

2. 安全

事業費 2兆6,124億円(1.04倍)
国費 1兆4,265億円(1.01倍)

目標7 水害等による被害の軽減

事業費1兆5,729億円(0.98倍)、国費9,119億円(0.98倍)

○水害、土砂災害等に対する地域の対応力の強化

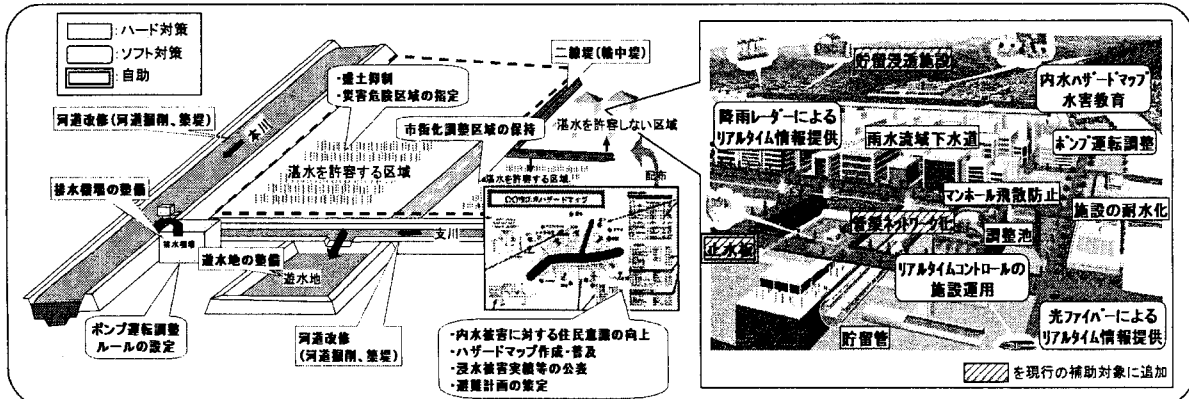
事業費1兆5,313億円(0.99倍)、国費8,841億円(0.99倍)

- ◇浸水危険性の高い市街地等の緊急整備の推進 (総合内水対策緊急事業の創設等、下水道総合浸水対策緊急事業の創設) *◇
- ◇下水道・河川が一体となった雨水対策の推進 総合 (寝屋川地区(大阪府)等)
- ◇土地利用・ソフト一体型水害・土砂災害対策の推進 *◇
- ◇洪水調節施設等の機能向上を図るための施設改良の推進 *◇
- ◇災害防止等のためのダム利水容量の事前放流に伴う損失補填制度の創設 *◇
- ◇高潮・高波による被害防止対策の重点実施 総合
- ◇総合的な流木災害防止対策の推進 総合

浸水危険性の高い市街地等の緊急整備の推進

河川事業・下水道事業が一体となって、内水被害のおそれが高い地区、地下街や一定規模の浸水実績があるなど浸水防止を緊急に実施すべき地区を概ね5年で解消

- 地形特性や降雨特性から浸水頻度や浸水深を想定して、内水被害の危険度ランク図を作成
- 戦略的に浸水対策を進めるため、重点的に実施すべきハード整備とソフト対策を一体とした計画を策定
 - ハード整備 : 排水機場、貯留浸透施設、二線堤(輪中堤)、雨水流域下水道、管きよのネットワーク化 等
 - ソフト対策 : ハザードマップの作成・普及、避難計画、ポンプ場の運転調整ルールの設定、土地利用規制、リアルタイム情報提供 等
- 上記計画に基づき、国・地方等が連携してハード整備とソフト対策を一体的に推進、あわせて自助による取組みも推進
 - 支川から本川への排水対策 ⇒ 河川事業により実施
 - 市街地の雨水排水対策 ⇒ 下水道事業により実施
- 併せて、排水ポンプ車による広域支援ルールも整備・充実



○防災・気象情報の高度化、伝達の推進

事業費23億円(0.71倍)、国費27億円(1.21倍)

- ◇集中豪雨監視・予測能力の向上(気象ドップラーレーダーの整備)(名古屋市、仙台市、新潟市)
- ◇台風に関する情報の高度化(予報精度・情報内容の改善) 新
- ◇中小河川に対する洪水予測の実施、洪水注意報・警報の高度化 新 総合
- ◇土砂災害警戒情報の提供の実施 総合(長崎県、鹿児島県等)
- ◇気象に関する防災情報の共有化の推進
- ◇沖ノ鳥島における高度な情報収集システム等の運用

主な業績指標：

- ・洪水による氾濫から守られる区域の割合 57.8% (H14) → 59.1% (H16) → 61.7% (H19)
- ・床上浸水を緊急に解消すべき戸数 約9万戸 (H14) → 約7.4万戸 (H16) → 約6万戸 (H19)
- ・下水道による都市浸水対策達成率 51% (H14) → 52% (H16) → 54% (H19)
- ・ハザードマップ認知率
 - 洪水：4% (H12) → 20% (H16) → 70% (H18)
 - 火山：30% (H12) → 73% (H16) → 76% (H18)
- ・土砂災害から保全される戸数 約120万戸 (H14) → 約127万戸 (H16) → 約140万戸 (H19)
- ・土砂災害から保全される災害時要援護者関連施設数
 - 約3,100施設 (H14) → 約3,500施設 (H16) → 約4,100施設 (H19)
- ・津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積
 - 約15万ha (H14) → 約12.9万ha (H16) → 約10万ha (H19)

目標8 地震・火災による被害の軽減

事業費4,412億円(1.33倍)、国費2,345億円(1.32倍)

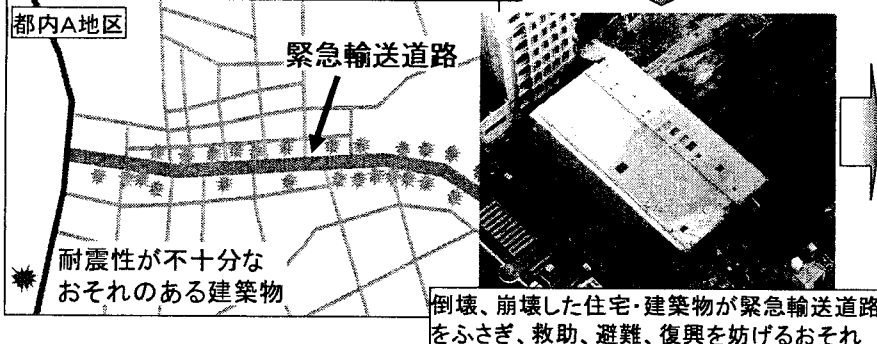
○地震、火災に強い都市、市街地等の形成

事業費3,648億円(1.40倍)、国費1,917億円(1.39倍)

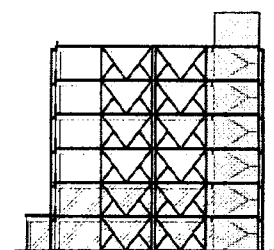
- ◇住宅・建築物、宅地の耐震化の促進(住宅・建築物耐震改修等事業の強化、宅地耐震化推進事業の創設) 新

緊急輸送道路沿道建築物やマンション等の住宅・建築物の耐震診断・耐震改修の支援

緊急輸送道路沿道において、耐震性が不十分なおそれのある建築物が存在



ブレースの追加等の耐震改修により道路への倒壊・崩壊を防止



緊急輸送道路沿道の建築物の耐震改修等により地震に強い市街地を形成

- ◇緊急輸送道路の橋梁耐震補強3箇年プログラムに基づく取組み等道路の防災・震災対策の推進
- ◇鉄道駅耐震補強事業の創設 * ◆
- ◇港湾における大規模地震対策の推進（仙台塩釜港（仙台市）、衣浦港（愛知県）等）
- ◇処理場や下水管きよの耐震化等を推進する下水道地震対策緊急整備事業の創設 * ◆
- ◇官庁施設の耐震対策の推進（那覇第2地方合同庁舎（Ⅱ期）（沖縄県））
- ◇建替支援、地震危険度マップの整備の支援強化など密集市街地の緊急整備（住宅市街地総合整備事業、都市防災総合推進事業） * ◆
- ◇避難地・防災拠点等の整備（地域防災拠点となる都市公園の整備事業の創設等） * ◆
（城^{じょう}北^{ほく}中央公園（練馬区、板橋区）等）
- ◇住宅等の耐震化と連携した土砂災害対策の推進（住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業の改定） ◆ ◆総合
- ◇首都直下地震交通対策プランの策定 ◆
- ◇東京湾臨海部基幹的広域防災拠点の整備の推進 ◆総合
（国営公園整備事業：国営東京臨海広域防災公園（江東区）、港湾整備事業：川崎港（川崎市））

○総合的な津波対策の強化

事業費177億円（1.36倍）、国費108億円（1.47倍）

- ◇海岸の津波対策に加え高潮対策を強化する津波・高潮危機管理対策緊急事業の創設 * ◆
- ◇地震防災対策強化地域等の海岸における緊急津波対策
（平内海岸（岩手県）、撫養港海岸（徳島県）等）
- ◇河口部における堤防強化、港湾における避難施設整備等津波対策の推進 ◆
（御前崎港（静岡県）、奈半利港（高知県）等）

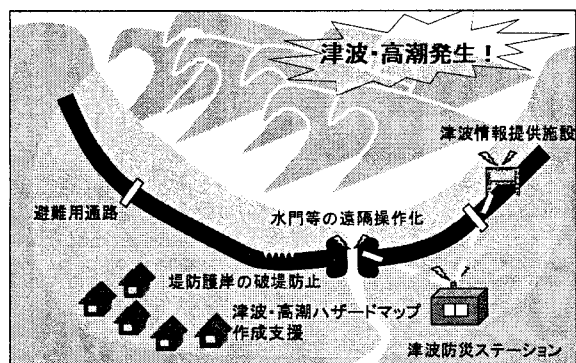
津波・高潮危機管理対策緊急事業の創設

事業概要

一連の防護区域を有する海岸において、地方が作成する津波・高潮危機管理対策緊急事業計画に基づき、5年以内に、以下の対策を総合的に実施する。

- ① 水門の自動化・遠隔操作化等
- ② 津波防災ステーションの整備
- ③ 堤防護岸の破堤防止
- ④ 津波・高潮ハザードマップ作成支援
- ⑤ 津波情報提供施設の設置
- ⑥ 避難対策としての管理用通路の整備
- ⑦ 避難用通路の設置

※ ゼロメートル地帯における高潮対策について拡充（下線部）



○災害時における情報伝達手段等の整備

事業費4億円（皆増）、国費10億円（皆増）

◇災害時における公共交通情報提供システムの整備等災害対策システム整備プログラムの推進*[◆]

◇電波が遮蔽される地下鉄内に対し災害情報を適切に提供するための地下鉄等災害情報基盤整備事業の創設*[◆]

◇海難救助及び海上防災体制の強化

○地震予測精度の向上及び監視体制の強化

国費15億円（1.71倍）

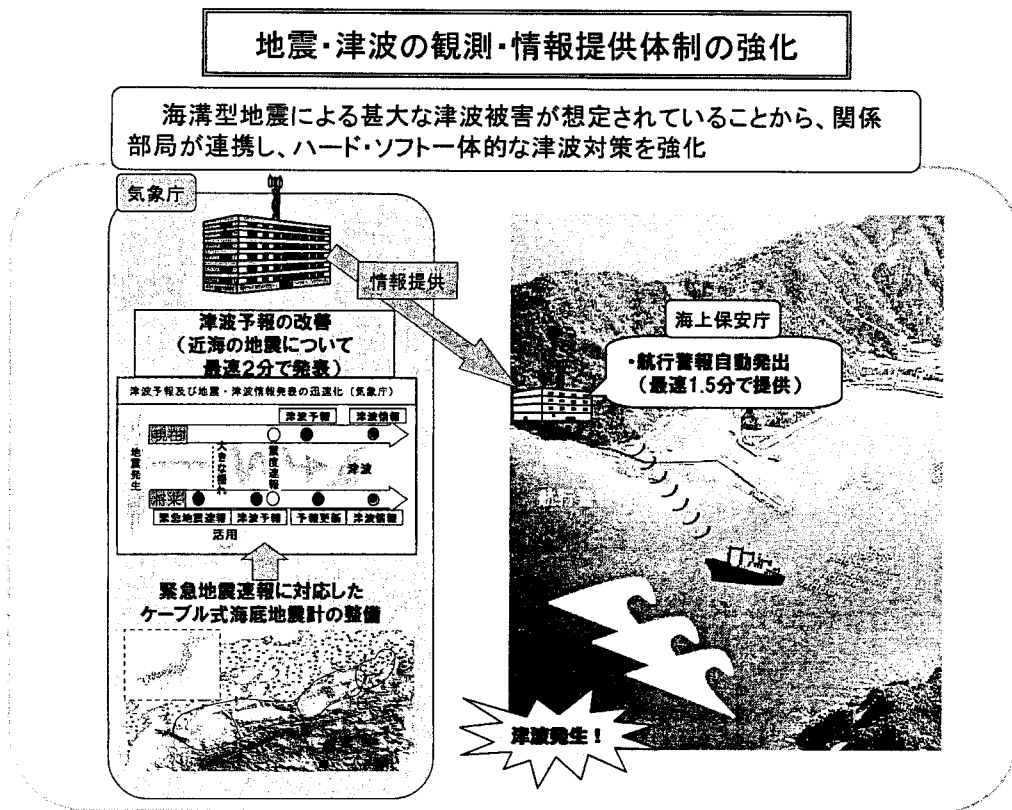
◇インド洋・北西太平洋沿岸諸国へ提供する津波に関する情報の高度化*[◆]

◇潮位データの一元化による津波監視の強化[◆]_{融合}

◇地震発生メカニズムを反映した津波予報の高度化[◆]

◇緊急地震速報の実用化に向けた機能強化[◆]

◇東海、東南海・南海地震の監視体制の強化（ケーブル式海底地震計の整備）



○地下駅火災対策の実施

事業費86億円（0.95倍）、国費29億円（0.95倍）

◇地下駅火災対策施設（避難通路、排煙設備）の整備の推進

主な業績指標：

- ・災害時に広域的な救援ルートが確保されている都市の割合
66% (H14) → 69% (H16) → 76% (H19)
- ・地震時に防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の解消
約13,000ha (H14) → 約11,700ha (H16) → 約10,000ha (H19)
- ・多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率
建築物：16% (H14) → 16% (H15) → 約2割 (H19)
住宅：51% (H10) → 約61% (H15) → 約65% (H19)
- ・一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合
約9% (H14) → 約12% (H16) → 約25% (H19)
- ・港湾による緊急物資供給可能人口
約1,900万人 (H14) → 約2,020万人 (H16) → 約2,600万人 (H19)
- ・地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合
約8,000haのうち、0 (H14) → 集計中 (H16) → 約3割 (H19)

目標9 交通安全の確保

事業費5,796億円(1.00倍)、国費2,520億円(0.88倍)


○道路・公共交通の安全対策等

事業費4,053億円(1.04倍)、国費1,530億円(0.88倍)

- ◇運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備
- ◇ヒューマンエラー事故防止のための技術の研究・開発の実施
- ◇鉄道、航空、旅客船事業におけるヒューマンエラー事故防止対策等の推進 * ◇新
- ◇ATSの整備等鉄道における安全対策の推進
- ◇踏切保安設備の整備の促進
- ◇リコールに係る審査体制の整備等自動車安全対策の推進
- ◇トラック事業者と荷主が協働した安全運行の推進(安全運行パートナーシップの実現) * ◇新
- ◇海事における運航労務監査・指導体制の強化 ◇新
- ◇ILO海事統合条約の執行体制の整備 ◇新
- ◇船舶検査高度化・安全管理普及促進 ◇新
- ◇交通従事者等に対する安全意識向上のための啓発活動の実施 ◇新
- ◇事故危険箇所やあんしん歩行エリア等の交通事故対策の推進 総合
- ◇道路施設の安全を確保するための道路構造物補修の重点的・計画的実施
- ◇放置艇対策の推進(千葉港(千葉県)等)


○ハイジャック・テロ対策の充実・強化

国費3億円(0.92倍)

- ◇交通機関におけるテロ対策強化のための手荷物検査等における次世代検査技術の研究開発の推進
- ◇鉄道のテロ・災害対策に関する研究開発の実施
- ◇港湾におけるゲート効率化に向けた検討調査の実施
- ◇人材育成等の港湾保安総合向上化事業等港湾における保安対策の推進 
- ◇国際的なハイジャック・テロ対策等航空保安対策の強化

○安全かつ効率的な国際物流の実現

国費1億円(0.64倍)

- ◇物流セキュリティ強化及びこれに連動した物流効率化の実現方策等に関する調査研究の実施 

主な業績指標：

- ・航空機に対するハイジャック・テロの発生件数
0件(H14) → 0件(H16) → 0件(H16以降毎年度)
- ・国内航空における事故発生件数
18.4件/年(H10-14平均) → 17.2件/年(H12-16平均) → 16.6件/年(H15-19平均)
- ・道路交通における死傷事故率
118件/億台キロ(H14) → 122件/億台キロ(H16) → 約1割削減(108件/億台キロ)(H19)
- ・あんしん歩行エリア内の全死傷事故及び歩行者・自転車死傷事故の抑止率
全死傷事故：H19年までに約2割
歩行者・自転車死傷事故：H19年までに約3割
- ・事故危険箇所対策実施箇所の死傷事故の抑止率
平成19年までに約3割
- ・事業用自動車の運行管理に起因する事故割合
56%(H11) → 58%(H16) → 50%(H17)
- ・遮断機のない踏切道数 5,928箇所(H12) → 5,164箇所(H16) → 4,800箇所(H17)
- ・港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率
45%(H8) → 44%(H14) → 55%(H18)
- ・道路構造物保全率
橋梁：86%(H14) → 86%(H16) → 93%(H19)
舗装：91%(H14) → 94%(H16) → H14の水準を維持(H19)

目標10 海上における治安の確保

事業費188億円(1.81倍)、国費281億円(1.58倍)

○海上における治安対策の強化

事業費188億円(1.81倍)、国費281億円(1.58倍)

- ◇巡視船艇・航空機等の緊急整備
- ◇海上犯罪の予防・取締りの強化




巡視船艇・航空機等の緊急整備

巡視勢力の現状


<老朽化・旧式化の進行>

- 巡視船艇・航空機の約4割(巡視船艇129隻、航空機30機)が耐用年数を超過し、巡視勢力の老朽化が進行
- 高速性、夜間捜索監視能力等性能面の旧式化が進行

<新たな業務課題への直面>

海洋権益の保全 巡視船の配備、航空機による監視 	沿岸水域の監視警戒体制の構築 三大湾、重要施設の警戒等 海上保安部等 	大規模災害等における救助体制の強化 
--	---	---

巡視勢力の刷新と新システムを活用した業務遂行体制強化

<p>◎船艇・航空機の緊急かつ計画的な代替整備等◎</p> <p>巡視船艇 …… 速力・操縦性等の向上 航空機 …… 航続性能・捜索監視能力等の向上 情報通信システム等 …… 海上保安業務の効率性・機動性等の向上</p> 	<p>○平成18年度緊急整備に係る決定概要</p> <p>(巡視船艇の整備) 21隻を整備 <small>※うち5隻は17年度補正予算により整備</small></p> <p>(航空機の整備) 7機を整備 <small>※うち1機は17年度補正予算により整備</small></p> <p>(船艇・航空機基地の整備) 中部航空基地(仮称)等を整備</p> <p>(情報通信システムの整備) 携帯電話からの118番通報、AIS(船舶自動識別装置)情報等を活用した海上保安業務情報システムを整備</p>
--	---

主な業績指標:

- ・海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数
 0件(H14) → 0件(H16) → 0件(H16以降毎年度)
- ・薬物・銃器密輸事犯の摘発件数
 20.6件(H8-12の平均) → 17.0件(H12-16の平均) → 22.0件(H14-18の平均)

目標11 船員災害の防止

国費0.1億円(—)

○船員労働環境等の整備

国費0.1億円(—)

- ◇船員労働環境等の整備

主な業績指標:

- ・船員災害発生率 13.2% (H14) → 12.5% (H15) → 11.2% (H18)